

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		密集住宅市街地整備促進				所管	都市づくり部 地区整備課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	77	計画事業名	密集住宅市街地整備促進			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化					[事業開始] 平成14年度		
		[施策] ①防災都市づくりの推進[32]					[終了予定] 平成32年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	住宅市街地総合整備事業制度要綱、東京都防災密集地域総合整備制度要綱、台東区住宅密集市街地整備促進事業制度要綱、					
	事業対象	事業地区区民及び関係権利者							
	事業目的	老朽住宅が密集し、道路や広場等が未整備のため、震災時に多大な被害を受けると予想される地域において、不燃化の促進、道路・公園などの整備により、防災性の向上を図る。							
事業内容	<p>まちの歴史・文化の良さを活かしながら、区と住民との協働により、災害に強いまちづくりを進めていく。</p> <p>事業地区：谷中二・三・五丁目地区、根岸三・四・五丁目地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不燃化の促進(老朽木質アパートの建替え及び共同化の促進助成、主要生活道路、防災区画道路沿道等の不燃化) ・住民まちづくり活動に対する支援 ・防火水槽、備蓄施設の整備 ・公園、広場の整備 ・道路の整備 ・新たな防火規制の導入 ・不燃化特区の指定(谷中地区) 								
委託の有無	一部委託	委託内容	・推進事業(事業の普及啓発)						
補助金の有無	国・都		・測量・建物調査、等						
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	協議会の活動支援 回		13	13	12	12		
	成果指標	広場・道路等整備 箇所		1	0	2	0		
		(累計) (箇所)		6	2	4	4		
	決算額 (単位：千円)				234,295	166,900	496,945		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			24,302	20,326	22,916		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			115,851	105,719	23,687		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			118,444	61,181	473,258		
		総経費			258,597	187,226	519,861		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			152,882	164,312	387,233				
一般財源(区負担額)			105,715	22,914	132,628				
前年度から改善した事項	新たな防火規制及び不燃化特区を導入することにより、一層の不燃化が図られる。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本地区は、地域危険度が最も高い5の区域を含み、防災まちづくりを進めることは、重要かつ緊急な課題であり、その必要性は、変わらずに高い。また、東日本大震災後、区民の防災意識が高まっているとともに、東京都は、23年度より、「不燃化10年プロジェクト」として、区と連携した不燃化事業を推進している。						
	効率性	4	従前居住者用住宅や事業用代替地の活用など、用地取得に係るコストの抑制に努めている。また、25年度は、国の臨時交付金をも活用することにより、財政負担を減らすことができた。						
	手段の適切性	4	事業の一部を委託し、まちづくりに関する専門的知識を活用することは、円滑に事業を推進するために、必要不可欠である。						
目的達成度	4	25年度、谷中地区において、主要生活道路の拡幅用地等として5か所、取得した。道路整備に向けて、着実に事業が推進している。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
防災まちづくりを進めることは、重要かつ緊急な課題である。市街地大火災を防ぎ、区民の生命、財産を守るため、「新たな防火規制」及び「不燃化特区」の導入により、積極的かつ加速度的に事業を推進していく必要がある。							維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	